

旭川市民文化会館の大規模改修と新設との比較

	供用年数 (a)	費用 (b)	(b)÷(a)	備考
大規模改修の場合	20年程度	約35億円	約1.75億円／年	12か月程度は全館を休館する必要がある。
		この他に、耐震改修に関する確認作業により生じる追加工事費用等が必要になることが考えられる。		
庁舎建設後の新設の場合	75年程度	約126億円	約1.68億円／年	新設費用は、現施設と同程度の規模を想定しており、近年新設した他都市の事例(約80～100億円程度)を参考にしている。 施設を休館することなく整備することが可能。
	(現施設)10年程度 (新施設)65年程度	(現施設)改修維持費用 (約6億円) (新施設)新設費用 (約100億円) (新施設)新設後約30年での設備等 改修費(約20億円)		

※大規模改修後の供用年数は、鉄筋コンクリート造の建物の一般的な耐用年数(65年)から、20年程度と見込んでいる。

※どちらの場合も、年間の維持管理費用については含んでいない。